

目次	ハイライト	ゼオンのCSR	組織統治	環境	労働慣行
公正な事業慣行	消費者課題	人権	コミュニティ	データ集	GRI スタンダード対照表

人権

目標と実績	58
人権の尊重・差別の禁止による職場環境の維持	58
サプライチェーンにおける人権の尊重	59
国連グローバルコンパクトへの署名	59

目標と実績

2020年のありたい姿 =「社会の期待に応えている」状態を目指す	現在実施している具体的活動 (■：完了、△：継続実施)	今後実施すべき検討事項
【グループ内およびサプライチェーンでの「人権尊重」の共有】 ・全グループ会社およびゼオングループの取引先との間で、「ゼオングループ人権方針」が共有され、児童労働・強制労働の禁止が遵守されていることが確認されている。	■国連グローバル・コンパクトへの署名 ■ゼオングループ人権方針の制定 △CSR説明会とeラーニングによる理解度確認等のCSR教育の継続	1. グローバル・コンパクト 10 原則ならびにゼオングループ人権方針に沿った活動をグループ全体に推進する。

人権の尊重・差別の禁止による職場環境の維持

ゼオングループは、2019年8月に「ゼオングループ人権方針」を制定し、人権の尊重・差別の禁止を掲げ、性別・年齢・国籍などの属性による差別を受けることなく、多様な価値観を理解し、許容しあえる会社を目指しています。

ゼオングループ人権方針(2019年8月1日制定)

私たちゼオングループは、「世界人権宣言」、「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」、「国連グローバル・コンパクト」等の人権に関する国際行動規範を踏まえ、人権の尊重において企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

人権の尊重

年齢・性別・出身・祖先・国籍・障がい・宗教・信条・婚姻の有無・雇用形態・組合加入・政治的見解その他の差異に基づく差別およびハラスメント行為を容認しません。また、児童労働、強制労働および不当な低賃金労働を容認しません。

ステークホルダーとの連携

本方針については、お客様、取引先等にも支持していただけるよう働きかけ、人権尊重の考えを共有して事業活動を行うように努めます。

人権侵害の防止および軽減

事業活動に伴う人権への負の影響の把握に努め、その回避または軽減を図るように努めます。

人権侵害への対応

人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれを助長したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

人権課題への取り組み

本方針が理解され実施されるよう、役員、従業員等に対して適切な教育と研修を行っていきます。

情報開示

本方針に基づく人権尊重の取り組みについて、当社ホームページ、コーポレートレポート等、外部発信媒体を通じて報告していきます。

目次	ハイライト	ゼオンのCSR	組織統治	環境	労働慣行
公正な事業慣行	消費者課題	人権	コミュニティ	データ集	GRI スタンダード対照表

CSR 説明会などの CSR 教育の実施

2019 年の 6 月より、10 回目の「CSR 説明会」を実施しました。今回のテーマは「社会の期待と SDGs」としました。これまでのコンプライアンスや法令遵守中心の CSR から、人権、労働、環境、公正な事業活動、社会への貢献など SDGs にも掲げられている多くの課題に向き合い、企業として価値創造や価値向上を目指しながらも社会の期待に応じていく CSR に移行していくことをわかりやすく解説しています。



CSR 説明会

サプライチェーンにおける人権の尊重

CSR 調達ガイドラインの「お取引先さまへのお願い」において、「人権を尊重し、労働環境に対する配慮をする」ことを求めています。

調達における取り組み

近年、顧客や取引先、または ESG 投資関連の調査機関等からのサステナブル調達に関する問い合わせに対して、ゼオングループとして統一した対応を行えるよう情報の共有と CSR の浸透に取り組んできました。

今後サプライチェーンにも同様な対応を展開するため、

2013 年に実施した CSR 調達に関するアンケート調査を更新し、2019 年度に主要な取引先に対して CSR 調達アンケートを実施しました。社会情勢や当社の状況を鑑みながら定期的に CSR 調達アンケートを実施していきます。

ポイントとして、以下の点に留意していきます。

- ・ 今後、定期的な調査ができるようにすること
- ・ 社会の期待の変化に対応した調査内容にしておくこと

国連グローバルコンパクトへの署名

2019 年 6 月、「国連グローバルコンパクト」に署名しました。国連グローバルコンパクトに署名し 10 原則を守ることは、ゼオングループが掲げる「社会の期待に応える」ことの土台となり、企業活動における「人権・労働・環境・腐敗防止」に関するゼオングループの基本姿勢をステークホルダーに明示し、世界標準での CSR 経営を推進することにもつながると考えます。

